

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



## 環境を支えるジルコニウムの リーディング・カンパニー

### ◆触媒およびファインセラミックスが業績を牽引

当社は、昭和31年に設立し、今年5月で50周年を迎える。資本金は7億87百万円、従業員は316名（3月20日現在）となっており、主にジルコニウム化合物、セシウム化合物、希土類化合物の生産、販売を行っている。ジルコニウムは、食品以外の広範囲の産業分野で使われており、販売先としては、自動車部品メーカー、触媒メーカー、電子部品メーカー、セラミックスメーカー、耐火物メーカーなどが挙げられる。関連会社としては、アイ・ディ・ユーがあり、出資比率は、当社が35%、岩谷産業が35%、宇治電化学工業が30%となっている。

生産拠点としては、大阪府に大阪工場およびニューテックス事業所を設置しており、大阪工場では電子材料およびファインセラミックス用のジルコニウム化合物、ニューテックス事業所ではジルコニウムの水溶性化合物を製造している。鳥根県の江津工場では、主に触媒用のジルコニウム化合物を製造しており、高知県のアイ・ディ・ユーでは、製鉄用の耐火物原料となる電融安定化ジルコニアを製造している。五つ目の生産拠点として現在建設中の福井工場は、これからの製品として期待されている燃料電池材料、ファインセラミックス、電子材料の製造を行い、江津工場の補完工場として触媒材料も生産できる、総合的な工場になる予定である。

当社では、売上の80%以上がジルコニウムの化合物となっているため、用途別（触媒、電子材料・酸素センサー、ファインセラミックス、耐火物・プレーキ材およびその他）で売上高を公開しており、現在開発を進めているジルコニウム以外の元素については、その他に分類している。2006年3月期の売上高は、当初107億円を計画していたが、実績は116億72百万円（前期比13.7%増）となった。用途別では、触媒が前期比20.2%増、ファインセラミックスが20.5%増となっており、これらが業績を牽引した。電子材料・酸素センサー、耐火物・プレーキ材、その他については、経済の伸びと比例した伸び率となっている。

触媒が伸びた要因としては、新製品の立ち上げが好調だったことが挙げられる。また、自動車の生産台数も伸びており、規制対象の広がりも追い風となった。地区別売上高を見ると、国内の需要が伸びており、北米、欧州についても、当期に入って、需要が上向いている。また、アジア地域でも、経済情勢を反映して、堅調に推移した。2008年の規制強化に対応する新たな触媒が売上増加に寄与しており、今後数年間は、こうした状況が続くとみている。ファインセラミックスについては、燃料電池材料の伸びが増加要因となっている。

### ◆原材料費上昇などの減益要因を売上高の増加でカバー

当期の売上高は前期比で約14億円増となったが、原材料費上昇などの影響が大きく、営業利益は28百万円減となっている。為替が円安に振れたことから、為替差益が発生し、経常利益は75百万円増となった。前期に発生した訴訟損失がなくなったことから、税引き前当期利益は1億80百万円増となり、当期純利益は1億58百万円増となっている。

損益の要因分析として、限界利益率を40%と仮定すると、増収効果は5億60百万円となるが、原料費の上昇で2億66百万円（円安効果1億60百万円、単価上昇1億6百万円）、人件費上昇（固定費分）で1億円、研究開発費の増加で1億78百万円、減価償却費の増加で44百万円の減益要因があり、これらを差し引きして、営業利益は前期比28百万円の減少となっている。当初は原料費の上昇などで大幅な減益を予想していたが、売上高の増加でカバーし、計画値を上回る結果となった。

営業キャッシュフローの増加要因としては、当期純利益が9億51百万円、減価償却費が7億98百万円となっており、減少要因は、売上債権の増加、棚卸資産の増加、税金の支払いなどである。投資キャッシュフローについては、固定資産の取得で10億81百万円減少、貸付金回収で2億54百万円増加した。財務キャッシュフローについては、借入金返済が3億28百万円、配当金の支払いが75百万円となっている。これらの結果、現預金の残高は、期首と比較して約4億80百万円減少した。

当期のトピックスとしては、株主数の増加を図るため、株式の2分割を実施しており、この結果、株主数は2千名以上となった。配当は、当初、記念配当6円50銭を予定していたが、これを10円に変更する。また、普

---

通配当も、半期で10円に増配する予定であり、今後も、株主への積極的な利益還元を行っていきたいと考えている。

2007年3月期の展望として、グローバルな自動車生産台数の伸びと、環境規制の動向から、自動車用排ガス浄化触媒の需要は堅調が見込まれている。原材料の値上がりについては、化学薬品の価格上昇は続くものの、全体としては横ばいを予想している。業績は、売上高120億円（前期比3億28百万円増）、売上総利益27億46百万円（同1億64百万円減）、営業利益8億10百万円（同1億20百万円減）、経常利益8億円（同1億86百万円減）、当期純利益4億70百万円（同1億43百万円減）を見込んでいる。減価償却費は11億72百万円（同3億74百万円増）、研究開発費は6億18百万円（同35百万円減）を見込んでおり、設備投資額は新工場を中心に33億50百万円（同21億9百万円増）となる見込みである。なお、平均為替レートは111円を想定している。

#### ◆年率33%で拡大するファインセラミックス

中期事業計画におけるセグメント別販売計画として、触媒については、2007年3月期は2%増を見込んでいるが、2008年3月期からは2008年規制の影響で増加するとみている。電子材料・酸素センサーについては、ほぼ横ばいで推移すると予想しており、ファインセラミックスについては、燃料電池の素材が好調となっているため、今後も伸びるとみている。耐火物、その他については、横ばいを見込んでいる。合計売上高は、2007年3月期が3%増、2008年3月期が8%増、2009年3月期が12%増となる見込みである。

触媒用途の展望として、世界の自動車の生産台数は、年率3%で伸びると予想している。また、新長期規制が昨年秋からスタートしているが、2008年からは新たな試験モードが採用されるため、これに伴って触媒の使用量も増加する。特殊作業車、二輪車などへの規制の拡大も、売上増加に寄与するとみている。これらの要因により、当社では、今後3年間の自動車用排ガス浄化触媒の年平均成長率を6.6%と予想している。

ファインセラミックスについては、景気拡大とともに時計のバンドなどの装飾用が伸びており、フェルル（光ファイバーコネクタ）用も回復基調となるなど、構造材の需要は堅調となっている。燃料電池材料については、各企業の研究開発活動が世界的な規模で進んでいるため、さらに拡大していくとみている。こうした要因により、今後3年間、ファインセラミックスは年率33%で拡大すると予想している。

その他に含まれるセシウムフラックスは、高性能なアルミの溶接材である。最近では、自動車や家庭用クーラーの軽量化が進み、アルミ配管を使う機種が増加している。当社の製品はすべてデンソーグループの国内の自動車用ラジエーター、クーラーの配管の溶接材料に採用されている。現在、海外のデンソーグループへの拡販を行っており、今後は、デンソー以外の自動車メーカーへの拡販、家電などへの展開を図っていく。セシウムフラックスの3年間の成長予想は、年平均14.4%となっている。

#### ◆1年前倒して福井工場の稼働を開始

2007年3月期の経常利益については、前期比で減少を予想しているが、これは福井工場の建設に伴って減価償却が増加するためである。2009年3月期以降は償却負担がピークアウトして、経常利益が増加するとみている。福井工場の建設場所は、福井県福井市の工業団地「テクノポート福井」で、稼働時期については、当初、2007年秋を予定していたが、今年の9月に、1年前倒して設備会社から引き渡しを受け、その後約1カ月で生産を開始する予定である。ただし、新工場での生産品は、ユーザーの認証が必要となるため、フル操業までに1年程度の時間がかかるとみている。総投資額は、今後3年間で約50億円を想定しており、生産能力は3年後に4千トン規模になる予定である。

当社では、将来の成長のための研究開発を継続して実施しているが、その重点開発テーマは環境、エネルギー、新素材である。環境については、現在の主力製品となっている触媒を、コア事業として、さらに拡大していく。また、ジルコニウムは、人に優しい元素であるため、有害な無機化合物に代わる元素として、例えば防錆材など、新たな用途の開発を進めていく。エネルギー関連では、ガス会社と共同開発したスカンジウム安定化ジルコニアが、燃料電池に使用する電解質のグローバルスタンダードになりつつある。今後も、発電機の効率アップに貢献するタービンブレードのサーマルバリアコーティングなど、ジルコニウムの特性を生かした用途が広がっていくとみており、エネルギー関連分野の研究開発に注力していく。新素材としては、セシウム化合物が好調となっているが、その他の化合物についても、ジルコニウムの開発プロセスを応用して開発を進めていく。

(平成18年5月8日・東京)